



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 明治電機工業株式会社  
コード番号 3388 URL <http://www.meiidenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 正弘  
(氏名) 舟橋 範  
TEL 052-451-7661  
配当支払開始予定日 平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,408	19.3	1,997	73.9	2,310	68.3	1,498	85.6
26年3月期	46,433	5.9	1,148	6.5	1,372	5.8	807	1.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,017百万円 (81.3%) 26年3月期 1,112百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	130.77	—	10.2	8.0	3.6
26年3月期	69.23	—	6.0	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,862	15,614	50.6	1,362.95
26年3月期	27,224	13,853	50.9	1,209.27

(参考) 自己資本 27年3月期 15,614百万円 26年3月期 13,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	765	△4	△224	3,335
26年3月期	96	△29	△354	2,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	200	25.3	1.5
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	458	30.6	3.1
28年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		29.2	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	6.3	830	8.5	910	△0.9	600	△5.2	52.37
通期	57,000	2.9	2,200	10.1	2,360	2.1	1,570	4.8	137.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,067,120 株	26年3月期	12,067,120 株
② 期末自己株式数	27年3月期	610,745 株	26年3月期	610,704 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,456,394 株	26年3月期	11,660,662 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,973	19.7	1,655	90.0	1,968	78.8	1,314	105.2
26年3月期	43,405	2.8	871	△6.8	1,101	△4.6	640	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	114.74	—
26年3月期	54.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	28,450	48.8	13,891	48.8	—	—	1,212.53	
26年3月期	25,785	49.1	12,649	49.1	—	—	1,104.15	

(参考)自己資本 27年3月期 13,891百万円 26年3月期 12,649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 目標とする経営指標 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成27年3月期)	55,408	1,997	2,310	1,498
前連結会計年度 (平成26年3月期)	46,433	1,148	1,372	807
増減率 (%)	19.3	73.9	68.3	85.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響による個人消費の落ち込みや円安に伴う原材料価格の上昇など、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きましたが、企業収益の向上や雇用の改善が進み、設備投資の持ち直しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。また、世界経済につきましては、新興国経済の伸び悩みが見られましたが、米国経済は堅調に推移しており、先進国を中心に回復基調が継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内販売は需要低迷が続いているものの、北米を中心に海外販売は順調に推移しており、好調な企業業績を受けて設備投資や研究開発投資は増加基調となりました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器や車載製品を中心に需要が伸び、工作機械関連企業におきましても、老朽設備の更新などを含め需要は堅調に推移いたしました。

こうした中、当社グループにおきましては、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業の強化や市場環境の変化に応じた新商材・新領域開発、及び海外事業の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は55,408百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,997百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益は2,310百万円（前年同期比68.3%増）、当期純利益は1,498百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成28年3月期)	57,000	2,200	2,360	1,570
増減率 (%)	2.9	10.1	2.1	4.8

今後の景気見通しにつきましては、日本経済は個人消費の改善の鈍さなど下振れリスクが懸念されるものの、企業業績の拡大や賃金上昇が見込まれるなど緩やかな回復基調が継続し、世界経済につきましても、好調な米国経済が牽引し、総じて景気拡大基調が持続するものと見込んでおります。

当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化、収益性の向上、企業体質の強化に注力し、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高57,000百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益2,200百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益2,360百万円（前年同期比2.1%増）、当期純利益1,570百万円（前年同期比4.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,638百万円増加し、30,862百万円となりました。主な要因は、流動資産が3,190百万円増加したこと及び投資その他の資産が453百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が658百万円増加したこと、営業債権が2,393百万円増加したこと及びたな卸資産が133百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ3,190百万円増加し、26,295百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が294百万円増加したこと及び退職給付に係る資産が155百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、2,728百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて1,760百万円増加し、15,614百万円となり、自己資本比率は50.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加し、3,335百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は765百万円（前年同期比689.8%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,365百万円、減価償却費116百万円及び仕入債務の増加額1,098百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額2,288百万円、たな卸資産の増加額102百万円、特別功労金の支払額101百万円及び法人税等の支払額477百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期比85.3%減）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入73百万円、関係会社貸付金の回収による収入372百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円及び関係会社貸付けによる支出290百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は224百万円（前年同期比36.6%減）となりました。これは、配当金の支払額200百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	52.1	50.3	51.7	50.9	50.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	19.1	19.0	24.9	22.6	39.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	0.1	1.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	624.0	94.8	195.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、連結当期純利益の30%を配当性向の目処として、将来の持続的成長に必要な内部留保の充実を図りながら、配当を行うことを基本方針といたします。

当社の当期末の配当金は、1株当たり40円（中間配当を見送っており、期末配当と合わせた年間配当は40円）を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間40円（中間配当15円、期末配当25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社 (MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、明治電機商業 (上海) 有限公司、Meiji (Thailand) Co.,Ltd.) 及び関連会社3社 (株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック、明治進和 (天津) 機電工程有限公司 (※)) で構成されており、当社の第1～第4営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD. で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。(※) 明治進和 (天津) 機電工程有限公司は清算手続きを行っております。なお、Meiji Electric Industries (Thailand) Co.,Ltd. は清算手続きが終了しております。

当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	シーケンス制御機器、操作表示器、ネットワーク機器、画像処理装置、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダー
産業機器	受配電設備、非常用発電機、空調設備、照明設備、通信・放送設備、産業用ロボット、AGV、溶接機、モーター、インバーター、空圧機器、電動シリンダー、盤・ボックス、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、恒温槽、振動試験機、トルク測定器
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、FAエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフトウェア開発を行う機能とともに、保守、修理等を行う機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

① 国内営業体制について

当社では、第1～第4営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新商材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動しております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

② 取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社、CKD株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

③ 業務管理体制について

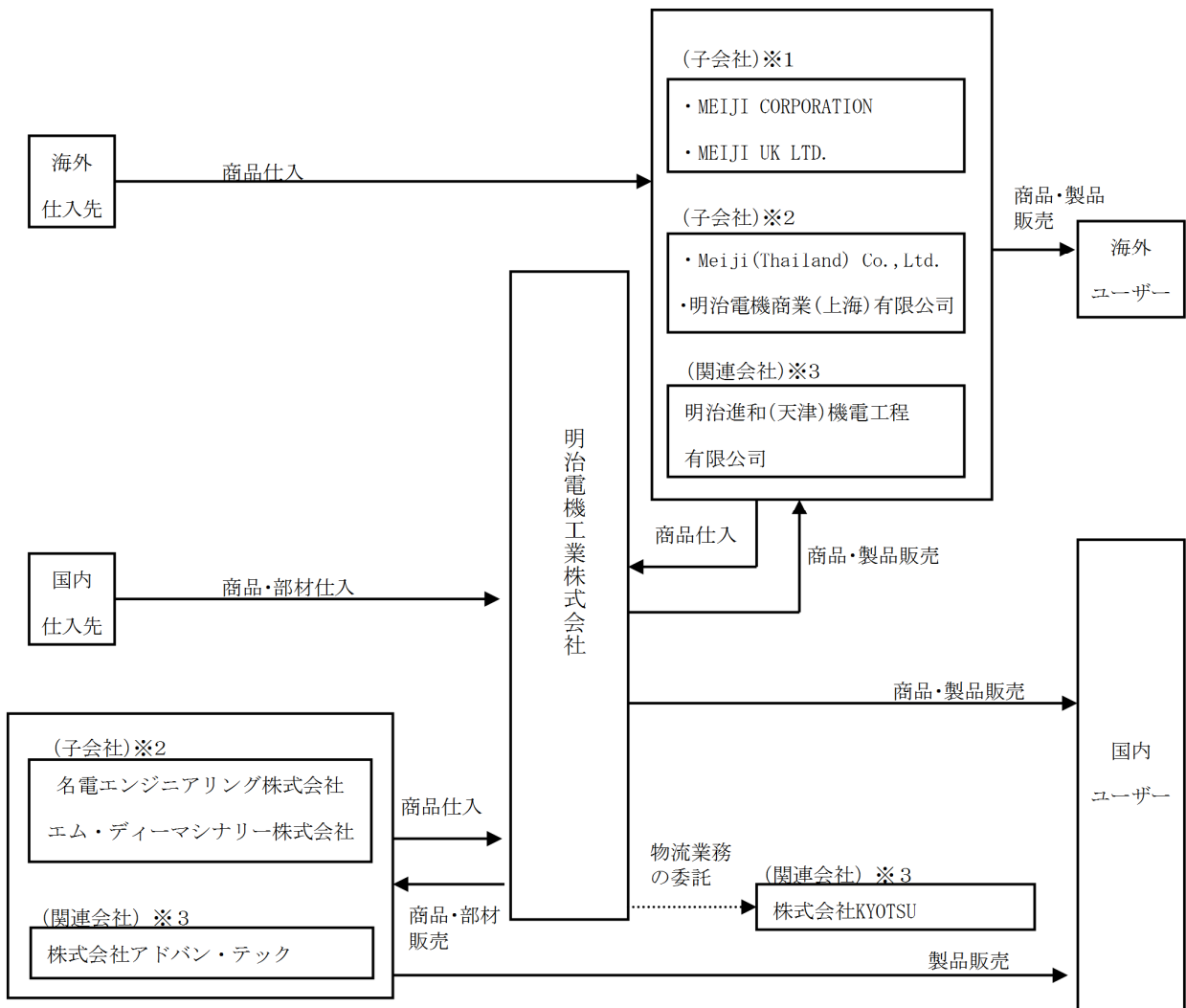
当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

④ 海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としており、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべては人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、「エンジニアリング機能を持った商社」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化、収益性の向上、企業体質の強化に注力し、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」を目指してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に掲げた計画数値及び連結売上高経常利益率4%超を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存です。詳細につきましては、本日（平成27年5月15日）公表の「第8次中期経営計画の販売計画修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

##### ① エンジニアリングビジネスの確立

###### イ. エンジニアリング営業体制の構築

- ・エンジニアリングビジネスにおける営業部門の一元化
- ・エンジニアリングリソースを効果的に活用した幅広いニーズへの対応力向上

###### ロ. 工場部門の強化

- ・納期、コスト対応力と技術力、開発力の強化

##### ② 営業体制の強化

###### イ. 地域、市場特性に合わせた本部別事業戦略の推進

- ・取引先からの期待に応えられる現場力の高い営業活動の推進

###### ロ. 今後成長の見込まれる新領域の開拓

- ・明治電機工業の成長の柱として期待されるビジネスの発掘

##### ③ グローバル体制の強化

###### イ. 内外一体となったグローバル対応の強化

- ・国内、海外との連携を密にしたグローバル対応の推進

###### ロ. 取引先の海外生産への対応強化

- ・現地での設備立ち上げ、設備製作への対応強化

##### ④ 収益性の向上

###### イ. 利益率の改善

- ・エンジニアリングビジネスにおける高付加価値化
- ・営業生産性の向上

###### ロ. 業務効率の改善

- ・業務ファクトリー体制の推進、サプライチェーンの強化

##### ⑤ 企業体質の強化

###### イ. 品質・安全管理とコンプライアンスの徹底

- ・生産管理体制、工事安全管理体制の強化

###### ロ. 人材育成の強化

- ・ビジネスの変化に合わせたスキルアップ教育の実施



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内の比重が高いことから日本基準を採用しておりますが、今後の日本国内における国際財務報告基準の採用動向を踏まえつつ、適用についての方針や時期等の検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,676,202	3,335,144
受取手形及び売掛金	17,910,908	20,303,936
商品及び製品	1,612,986	1,859,980
仕掛品	225,214	117,240
原材料及び貯蔵品	37,067	31,933
繰延税金資産	236,354	253,825
その他	435,795	418,504
貸倒引当金	△29,187	△24,634
流動資産合計	23,105,341	26,295,930
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,415,092	2,401,124
減価償却累計額	△1,303,677	△1,350,744
建物及び構築物 (純額)	1,111,415	1,050,379
機械装置及び運搬具	165,738	190,939
減価償却累計額	△105,589	△127,222
機械装置及び運搬具 (純額)	60,148	63,716
土地	537,264	537,264
建設仮勘定	1,053	3,851
その他	499,739	537,649
減価償却累計額	△410,595	△425,376
その他 (純額)	89,144	112,272
有形固定資産合計	1,799,026	1,767,485
無形固定資産	44,495	70,220
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,591,833	※1 1,886,594
退職給付に係る資産	424,950	580,652
繰延税金資産	6,850	4,942
その他	※1 290,217	※1 295,389
貸倒引当金	△38,700	△38,700
投資その他の資産合計	2,275,152	2,728,878
固定資産合計	4,118,673	4,566,584
資産合計	27,224,015	30,862,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,465,900	12,668,784
未払法人税等	170,925	536,532
賞与引当金	361,435	438,000
その他	907,688	1,006,175
流動負債合計	12,905,949	14,649,492
固定負債		
繰延税金負債	357,878	495,764
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	99,492	95,943
固定負債合計	464,221	598,558
負債合計	13,370,170	15,248,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,960,586	12,202,044
自己株式	△303,876	△303,907
株主資本合計	13,340,438	14,581,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,466	671,281
為替換算調整勘定	△76,105	89,659
退職給付に係る調整累計額	100,045	271,658
その他の包括利益累計額合計	513,406	1,032,600
純資産合計	13,853,844	15,614,464
負債純資産合計	27,224,015	30,862,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,433,177	55,408,665
売上原価	※6 40,106,856	※6 47,710,249
売上総利益	6,326,320	7,698,416
販売費及び一般管理費	※1 5,177,804	※1 5,700,711
営業利益	1,148,516	1,997,704
営業外収益		
受取利息	4,116	4,638
受取配当金	63,140	40,907
仕入割引	125,211	148,128
為替差益	69,696	175,709
その他	44,845	30,700
営業外収益合計	307,010	400,084
営業外費用		
支払利息	2,752	5,665
売上割引	35,048	39,570
市場変更費用	37,125	—
一部指定関連費用	—	35,676
その他	8,005	6,185
営業外費用合計	82,931	87,097
経常利益	1,372,595	2,310,691
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,096	※2 891
投資有価証券売却益	6,203	50,119
その他	—	4,997
特別利益合計	13,300	56,007
特別損失		
固定資産売却損	※3 743	—
固定資産除却損	※4 565	※4 1,069
投資有価証券売却損	—	368
減損損失	※5 4,589	—
特別功労金	101,750	—
特別損失合計	107,647	1,438
税金等調整前当期純利益	1,278,247	2,365,260
法人税、住民税及び事業税	484,153	833,833
法人税等調整額	△13,181	33,267
法人税等合計	470,972	867,100
少数株主損益調整前当期純利益	807,275	1,498,159
当期純利益	807,275	1,498,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	807,275	1,498,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,664	181,815
繰延ヘッジ損益	158	—
為替換算調整勘定	188,803	165,765
退職給付に係る調整額	—	171,613
その他の包括利益合計	305,627	519,194
包括利益	1,112,903	2,017,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,112,903	2,017,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	10,329,582	△149,579	12,863,730
当期変動額					
剰余金の配当			△176,271		△176,271
当期純利益			807,275		807,275
自己株式の取得				△154,296	△154,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	631,004	△154,296	476,707
当期末残高	1,311,778	1,371,950	10,960,586	△303,876	13,340,438

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	372,801	△158	△264,909	—	107,733	12,971,464
当期変動額						
剰余金の配当						△176,271
当期純利益						807,275
自己株式の取得						△154,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,664	158	188,803	100,045	405,672	405,672
当期変動額合計	116,664	158	188,803	100,045	405,672	882,380
当期末残高	489,466	—	△76,105	100,045	513,406	13,853,844

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	10,960,586	△303,876	13,340,438
会計方針の変更による累積的影響額			△56,214		△56,214
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,778	1,371,950	10,904,372	△303,876	13,284,223
当期変動額					
剰余金の配当			△200,487		△200,487
当期純利益			1,498,159		1,498,159
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,297,672	△31	1,297,640
当期末残高	1,311,778	1,371,950	12,202,044	△303,907	14,581,864

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	489,466	△76,105	100,045	513,406	13,853,844
会計方針の変更による累積的影響額					△56,214
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,466	△76,105	100,045	513,406	13,797,630
当期変動額					
剰余金の配当					△200,487
当期純利益					1,498,159
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181,815	165,765	171,613	519,194	519,194
当期変動額合計	181,815	165,765	171,613	519,194	1,816,834
当期末残高	671,281	89,659	271,658	1,032,600	15,614,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,278,247	2,365,260
減価償却費	116,474	116,963
減損損失	4,589	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,574	△4,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,738	76,565
前払年金費用の増減額 (△は増加)	276,416	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△270,249	2,523
受取利息及び受取配当金	△67,256	△45,546
支払利息	2,752	5,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,203	△49,750
特別功労金	101,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,067,563	△2,288,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,281	△102,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,246,342	1,098,692
未収入金の増減額 (△は増加)	15,285	△52,352
前渡金の増減額 (△は増加)	99,982	△9,340
その他	△200,303	190,515
小計	735,857	1,303,454
利息及び配当金の受取額	67,050	45,382
利息の支払額	△1,022	△3,925
特別功労金の支払額	—	△101,750
法人税等の支払額	△706,597	△477,443
法人税等の還付額	1,660	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,948	765,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,858	△77,946
有形固定資産の売却による収入	31,883	1,025
投資有価証券の売却による収入	15,228	73,244
関係会社株式の取得による支出	△1,526	—
関係会社貸付けによる支出	△282,000	△290,000
関係会社貸付金の回収による収入	341,975	372,000
その他	△36,323	△82,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,622	△4,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△176,018	△200,571
リース債務の返済による支出	△24,050	△24,172
自己株式の取得による支出	△154,296	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,365	△224,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,876	122,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,162	658,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,364	2,676,202
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,676,202	※ 3,335,144



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

エム・ディーマシナリー株式会社

Meiji (Thailand) Co., Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 4社

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

エム・ディーマシナリー株式会社

Meiji (Thailand) Co., Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金37,420千円を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が86,924千円減少し、利益剰余金が56,214千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	108,210千円	108,210千円
その他(出資金)	65,296	65,296

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	174,741千円	382,218千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,139,857千円	2,265,831千円
荷造運賃	581,993	619,173
賞与引当金繰入額	318,342	385,665
退職給付費用	231,521	224,503

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,027千円	797千円
その他(工具、器具及び備品)	—	93
土地	4,069	—
計	7,096	891

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	743千円	—千円
計	743	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	348千円	1,044千円
建物及び構築物	216	25
計	565	1,069

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京支店(神奈川県横浜市)	事務所	建物及び構築物

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,589千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△17,360千円	△1,977千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	315,684	295,020	—	610,704

(注) 自己株式数の増加295,020株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加295,000株及び単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	200,487	利益剰余金	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	610,704	41	—	610,745

(注) 自己株式数の増加41株は、単元未満株式の買取による増加41株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	200,487	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	458,255	利益剰余金	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,676,202千円	3,335,144千円
現金及び現金同等物	2,676,202	3,335,144

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.27円	1,362.95円
1株当たり当期純利益金額	69.23円	130.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	807,275	1,498,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	807,275	1,498,159
期中平均株式数(株)	11,660,662	11,456,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。